

令和 8 年第 1 回岐阜市議会定例会議案

(下 水 道 事 業 会 計)

=====		
第 36 号議案	令和 8 年度岐阜市下水道事業会計予算	1
	予算に関する説明書	
1	令和 8 年度岐阜市下水道事業会計予算実施計画	4
2	令和 8 年度岐阜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	債務負担行為に関する調書	14
5	令和 8 年度岐阜市下水道事業予定貸借対照表	15
6	令和 7 年度岐阜市下水道事業予定損益計算書	19
7	令和 7 年度岐阜市下水道事業予定貸借対照表	21
=====		

第 36 号 議 案

令和 8 年度岐阜市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度岐阜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	169,900 戸
(2) 年間総処理水量	53,631,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	146,934 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 下水道拡張事業	438,000 千円
イ 下水道整備事業	1,119,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		9,183,790 千円
第 1 項 営 業 収 益		7,137,012 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		2,046,778 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費		8,802,016 千円
第 1 項 営 業 費 用		7,871,910 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		925,106 千円
第 3 項 予 備 費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,528,420 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,826 千円、減債積立金 423,662 千円、過年度分損益勘定留保資金 13,623 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,014,309 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,412,658 千円
第1項 企業債	2,491,100 千円
第2項 国県補助金	273,398 千円
第3項 一般会計補助金	518,680 千円
第4項 負担金	129,480 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,941,078 千円
第1項 建設改良費	1,952,212 千円
第2項 企業債償還金	3,988,866 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 の拡張及び 整備事業	1,099,500 千円	普通貸借又は 証券発行	7.0%以内 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; font-size: small;">ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率</div>	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により繰上償還又は借換えすることができる。
流域下水道事業	91,600 千円	同 上	同 上	同 上
下水道資本費 平準化	1,300,000 千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 921,358 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は362,301千円、建設助成及び企業債元金償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は518,680千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年3月5日提出

岐阜市長 柴 橋 正 直

令和8年度岐阜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益		千円	
			9,183,790	
		1 営業収益	7,137,012	
		1 下水料金	6,792,395	
		2 雨水処理金 負 担 金	320,993	
		3 受託工事 収 益	8,391	工事受託による収益
		4 その他 営 業 収 益	15,233	
		2 営業外収益	2,046,778	
		1 受取利息 及び配当金	1,125	
		2 一般会計 補 助 金	362,301	
3 長期前受 戻 金 入	1,667,304			
4 雑 収 益	16,048			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		千円	
			8,802,016	
		1 営業費用	7,871,910	
		1 管渠維持費	356,938	下水管渠設備の維持及び作業に要する費用
		2 ポンプ場費	10,358	下水ポンプ場の維持及び作業に要する費用
		3 処理場費	2,141,630	下水処理場設備の維持及び作業に要する費用
		4 水質管理費	45,107	公共用水域の水質保全に資するため行う公共下水道に排除される下水の規制に関する費用
		5 受託工事費	7,795	工事受託に要する費用
6 業 務 費	305,806	下水料金の検針、調定、集金等に要する費用		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		7 総 係 費	265,994	事業活動全般に関連する費用
		8 普及促進費	10,149	下水道利用者の拡大を図るための費用
		9 負担金事務費	51,913	受益者負担金の賦課、徴収業務に要する費用
		10 流域下水道維持管理負担金	797,736	木曾川右岸流域下水道の維持管理に要する費用
		11 減価償却費	3,829,958	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資産減耗費	48,526	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		925,106	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	664,993	
		2 消費税	256,798	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3,315	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			3,412,658	
	1 企 業 債		2,491,100	
		1 下水道企業債	2,491,100	
	2 国 県 補 助 金		273,398	
		1 国庫補助金	273,398	
	3 一 般 会 計 金 補 助 金		518,680	
		1 一 般 会 計 金 補 助 金	518,680	
4 負 担 金		129,480		
	1 受益者負担金	41,351		
	2 工事負担金	88,129		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			5,941,078	
	1 建設改良費		1,952,212	
		1 下水道改良費	280,000	
		2 下水道拡張費	438,000	
		3 下水道整備費	1,119,000	
		4 流域下水道 負 担 金	105,212	
		5 事業調査費	10,000	
	2 企 業 債 償 還 金		3,988,866	
		1 下水道企業債 償 還 金	3,988,866	

令和8年度岐阜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	304,948
減価償却費	3,829,958
固定資産除却費	48,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,077
長期前受金戻入額	△ 1,667,304
受取利息及び受取配当金	△ 1,125
支払利息	664,993
未収金の増減額 (△は増加)	21,485
未払金の増減額 (△は減少)	210,816
小計	3,469,850
利息及び配当金の受取額	1,125
利息の支払額	△ 664,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,805,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,769,844
無形固定資産の取得による支出	△ 95,648
国庫補助金等による収入	845,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,019,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,491,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,988,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,497,766
資金増加額 (又は減少額)	288,635
資金期首残高	1,479,622
資金期末残高	1,768,257

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	586	420,746	346,460	767,792	153,566	921,358
前 年 度	517	411,868	332,078	744,463	155,615	900,078
比 較	69	8,878	14,382	23,329	△2,049	21,280

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	9,918	22,335	6,082	12,825	3,072	35,108
	前 年 度	11,955	25,941	5,666	12,881	3,125	28,200
	比 較	△2,037	△3,606	416	△56	△53	6,908
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本 年 度	823	13,648	185,403	57,246		
	前 年 度	641	12,599	181,842	49,228		
	比 較	182	1,049	3,561	8,018		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	91	586	387,874	329,040	717,500	147,466	864,966
前 年 度	—	92	517	380,551	316,085	697,153	149,732	846,885
比 較	—	△1	69	7,323	12,955	20,347	△2,266	18,081

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	9,918	21,739	6,082	11,323	2,531	34,639
	前 年 度	11,955	25,446	5,666	11,216	2,802	27,674
	比 較	△2,037	△3,707	416	107	△271	6,965
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本 年 度	823	13,648	171,091	57,246		
	前 年 度	641	12,599	168,858	49,228		
	比 較	182	1,049	2,233	8,018		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	32,872	17,420	50,292	6,100	56,392
前 年 度	31,317	15,993	47,310	5,883	53,193
比 較	1,555	1,427	2,982	217	3,199

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	596	1,502	541	469	14,312	0
	前 年 度	495	1,665	323	526	12,984	0
	比 較	101	△163	218	△57	1,328	0

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	7,323	昇給に伴う 増加分	2,030		平均昇給率 0.69% 昇給期及び職員数 4月 65人
		その他の 増減分	5,293	○採用、退 職等に係 る増減分	
手当	12,955	退職給付費 の増減分	8,018		
		その他の手当 の増減分	4,937		

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,555	採用、退職等に 係る増減分	1,555		
手当	1,427	退職給付費 の増減分	0		
		その他の手当の 増減分	1,427		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	346,724	267,533
	平均給与月額(円)	430,460	301,201
	平均年齢(歳)	44.11	61.3
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,412	258,933
	平均給与月額(円)	405,396	287,515
	平均年齢(歳)	44.5	60.3

(2) 初任給

区 分	事務・ 技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大学卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日 現 在	9	0	0.0	—	—	—
	8	2	2.2	—	—	—
	7	8	9.0	—	—	—
	6	7	7.9	—	—	—
	5	6	6.7	5	0	0.0
	4	11	12.4	4	1	33.3
	3	40	44.9	3	2	66.7
	2	11	12.4	2	0	0.0
	1	4	4.5	1	0	0.0
	計	89	100.0	計	3	100.0
7年1月1日 現 在	9	0	0.0	—	—	—
	8	2	2.2	—	—	—
	7	8	9.0	—	—	—
	6	5	5.6	—	—	—
	5	7	7.9	5	0	0.0
	4	10	11.2	4	1	33.3
	3	42	47.2	3	2	66.7
	2	11	12.4	2	0	0.0
	1	4	4.5	1	0	0.0
	計	89	100.0	計	3	100.0

(級別の職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・ 技術職	参 与	参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	副主査 主 任	主任主事等	主事等

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	88	3	
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	65	65	0	
	号給数別内訳	3号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	61	61	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B)／(A) (%)	71.4	73.9	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	92	89	3	
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	73	73	0	
	号給数別内訳	3号給 (人)	6	6	0
		4号給 (人)	66	66	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B)／(A) (%)	79.3	82.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	2.2
支給対象職員の比率 (%)	32.2	29.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,051	8,261	5,967
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当、特殊作業手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生見込額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
岐上営業 阜水 下業 業務委託	924,750 千円	令和5年度 から令和7年度 まで	405,256 千円	令和8年度 から令和10年度 まで	495,314 千円	— 千円	— 千円	495,314 千円

令和8年度岐阜市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,728,277		
ロ 建物	17,126,930			
減価償却累計額	<u>6,675,897</u>	10,451,033		
ハ 構築物	151,727,635			
減価償却累計額	<u>72,778,132</u>	78,949,503		
ニ 機械及び装置	34,009,818			
減価償却累計額	<u>21,841,107</u>	12,168,711		
ホ 車両運搬具	19,257			
減価償却累計額	<u>15,705</u>	3,552		
ヘ 工具、器具及び備	171,371			
減価償却累計額	<u>122,108</u>	49,263		
ト 建設仮勘定		<u>725,243</u>		
有形固定資産合計			110,075,582	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,201,198		
ロ ソフトウェア		12,271		
ハ 電話加入権		<u>217</u>		
無形固定資産合計			3,213,686	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>3,500</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,500</u>	
固定資産合計				113,292,768

	千円	千円	千円	千円
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,768,257	
(2) 未収金		744,684		
貸倒引当金		<u>14,205</u>	730,479	
(3) 貯蔵品			<u>72</u>	
流動資産合計				<u>2,498,808</u>
資産合計				<u>115,791,576</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>45,278,632</u>		
企業債合計			45,278,632	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>664,241</u>		
引当金合計			<u>664,241</u>	
固定負債合計				45,942,873
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,822,069</u>		
企業債合計			3,822,069	
(2) 未払金			677,402	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>71,375</u>		
引当金合計			71,375	
(4) 預り金			<u>6,748</u>	
流動負債合計				4,577,594
5 繰延収益				
長期前受金			85,862,819	
収益化累計額			<u>39,901,859</u>	

	千円	千円	千円	千円
繰延収益合計				<u>45,960,960</u>
負債合計				<u>96,481,427</u>
	資 本 の 部			
6 資本金				15,261,908
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		2,276,716		
ロ 県補助金		65,685		
ハ 一般会計補助金		228,149		
ニ 工事負担金		53,238		
ホ 受贈財産評価額		<u>67,037</u>		
資本剰余金合計			2,690,825	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		628,806		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>728,610</u>		
利益剰余金合計			<u>1,357,416</u>	
剰余金合計				<u>4,048,241</u>
資本合計				<u>19,310,149</u>
負債資本合計				<u>115,791,576</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,519,091千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金70,256千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金14,975千円を取崩すこととしている。

令和7年度岐阜市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水料金	6,388,978		
(2) 雨水処理負担金	318,247		
(3) 受託工事収益	7,983		
(4) その他営業収益	<u>16,787</u>	6,731,995	
2 営業費用			
(1) 管渠維持費	344,028		
(2) ポンプ場費	54,427		
(3) 処理場費	1,887,853		
(4) 水質管理費	42,581		
(5) 受託工事費	7,721		
(6) 業務費	283,039		
(7) 総係費	247,549		
(8) 普及促進費	9,962		
(9) 負担金事務費	47,070		
(10) 流域下水道維持 管理負担金	725,941		
(11) 減価償却費	3,812,673		
(12) 資産減耗費	23,724		
(13) その他営業費用	<u>600</u>	<u>7,487,168</u>	
営業損失			755,173
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び 配当金	750		
(2) 一般会計補助金	374,102		
(3) 長期前受金戻入	1,650,164		
(4) 雑収益	<u>15,125</u>	2,040,141	

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	634,106		
(2) 雑支出	<u>17,511</u>	<u>651,617</u>	<u>1,388,524</u>
経常利益			633,351
5 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	<u>△ 4,545</u>
当年度純利益			628,806
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>554,980</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,183,786</u></u>

令和7年度岐阜市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,727,288		
ロ 建物	17,122,767			
減価償却累計額	<u>6,386,003</u>	10,736,764		
ハ 構築物	150,667,731			
減価償却累計額	<u>70,174,036</u>	80,493,695		
ニ 機械及び装置	31,947,249			
減価償却累計額	<u>21,640,098</u>	10,307,151		
ホ 車両運搬具	22,622			
減価償却累計額	<u>18,294</u>	4,328		
ヘ 工具、器具及び備	165,914			
減価償却累計額	<u>108,778</u>	57,136		
ト 建設仮勘定		<u>2,800,952</u>		
有形固定資産合計			112,127,314	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,228,115		
ロ ソフトウェア		12,271		
ハ 電話加入権		<u>217</u>		
無形固定資産合計			3,240,603	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>3,500</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,500</u>	
固定資産合計				115,371,417

	千円	千円	千円	千円
繰延収益合計				<u>46,782,299</u>
負債合計				<u>98,597,050</u>
	資 本 の 部			
6 資本金				14,706,928
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		2,276,716		
ロ 県補助金		65,685		
ハ 一般会計補助金		228,149		
ニ 工事負担金		53,238		
ホ 受贈財産評価額		<u>67,037</u>		
資本剰余金合計			2,690,825	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		423,662		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,183,786</u>		
利益剰余金合計			<u>1,607,448</u>	
剰余金合計				<u>4,298,273</u>
資本合計				<u>19,005,201</u>
負債資本合計				<u>117,602,251</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,061,307千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金68,889千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金15,371千円を取崩すこととしている。

